

# 城里町(しろさとまち)

 町章 〒 311-4391 〈住所〉 東茨城郡城里町大字石塚1428番地の25 〈TEL〉 029-288-3111 〈FAX〉 029-288-3113 〈HP〉 <a href="http://www.town.shirosato.lg.jp/">http://www.town.shirosato.lg.jp/</a> 〈e-mail〉 machi@town.shirosato.lg.jp 類型 V-2 地方公共団体コード 083101 面積 161.80 km <sup>2</sup>	法人番号	7000020083101
	地域指定	一部事務組合加入事業
過疎(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	火葬場・斎場 農業共済 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災 害補償 非常勤公務災害 市町村会 館管理 滞納処分等	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集 落排水)

## <行政組織>

### ①長等(平成29年5月1日現在)

長	かとうの おさむ 上遠野 修 (38歳)	任期	平成30年9月20日
副町長	欠員	就任回数	1 期目

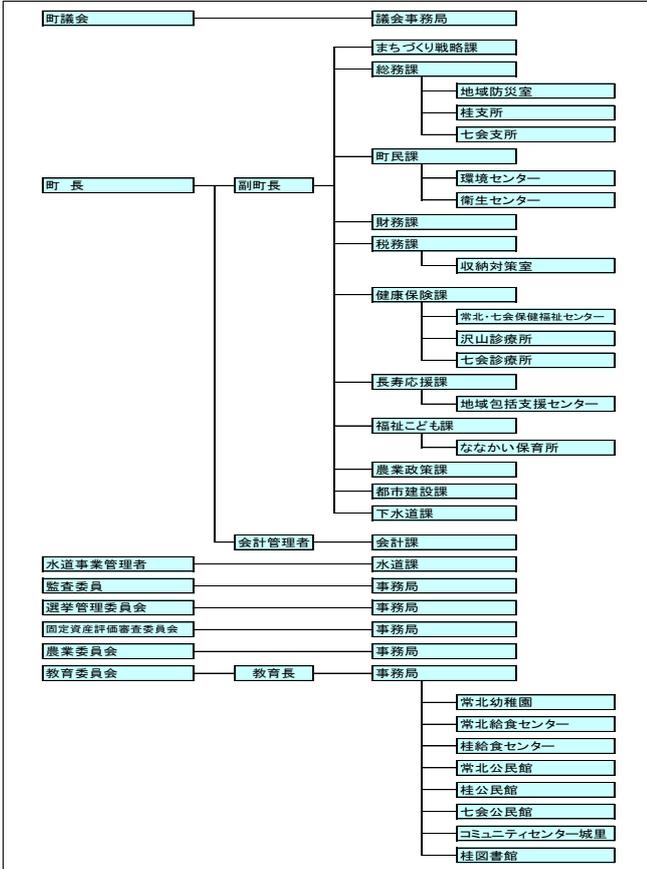
### ②議会(平成29年5月1日現在)

議長	小林 祥宏	副議長	関 誠一郎
任期	平成30年3月11日	条例定数	16 人
現議員数	15 人	党派別	公明1人, 共産1人, 無所属13人

### ③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
204	162	133	42
一般行政職の 平均給料月額	3,023 百円	ラスパイル ス指数	97.3
地域手当 補正後 ラス指数	97.3	平成25年4月1日	平成26年4月1日
全職員数 の推移	217	209	213

### ④機構図(平成29年4月1日現在)



## <概要>

### ①沿革

平成17年2月1日 合併  
常北町 桂村 七会村

### ②地勢・風土等

平成17年2月1日に誕生した城里町は、茨城県の西北部に位置し、東部は那珂川沿岸に開けた沖積平野地帯で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道123号沿線を中心に、多くの住民が居住している。中西部は、八溝山系の南縁部が標高200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地環境にある町である。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)
	平成17年	平成22年	平成27年	
人口	男	11,205	10,400	9,633
	女	11,788	11,091	10,167
	合計	22,993	21,491	19,800
世帯数	7,206	7,142	7,066	7,084

### ④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	8,764	女	9,045	計	17,809	高齢人口割合	32.0 %
------	---	-------	---	-------	---	--------	--------	--------

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	446 億円	就業者1人当り	7,040 千円
住民所得	454 億円	人口1人当り	2,231 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	3,564 7.4 %	1,170 11.9 %
第2次	11,819 26.9 %	2,581 26.2 %
第3次	28,736 64.8 %	6,118 62.0 %
総額・総数	44,633 -	10,393 -

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	1,723	うち専業農家戸数	343	農業就業人口	1,424
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	32	従業者数	807	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)	21,450
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	161	従業者数	847	年間販売額 (H25.1.1~12.31)	10,437

### ④特産物

古内茶、レッドポアロー(赤ネギ)、常陸秋そば、やぶきた茶、米、トマト、栗野春慶塗、桂の雛人形

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	11,055,604	10,293,751	△ 6.9
歳出	10,709,425	9,501,564	△ 11.3
形式収支	346,179	792,187	-
実質収支	15,082	390,810	-
単年度収支	△ 49,367	375,728	-
実質単年度収支	△ 246,729	200,056	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	10,294	-	△ 762	△ 6.9
地方税	1,963	19.1	△ 34	△ 1.7
地方交付税	4,369	42.4	△ 416	△ 8.7
国庫支出金	865	8.4	244	39.3
地方債	651	6.3	△ 954	△ 59.4
うち臨財債	390	3.8	△ 32	△ 7.6
その他	2,446	23.8	398	19.4
うち繰入金	272	2.6	△ 39	△ 12.5
<b>歳出</b>	9,502	-	△ 1,207	△ 11.3
義務的経費	4,046	42.6	50	1.3
人件費	1,622	17.1	24	1.5
扶助費	1,129	11.9	79	7.5
公債費	1,295	13.6	△ 53	△ 3.9
投資的経費	1,290	13.6	△ 1,433	△ 52.6
普通建設事業費	1,211	12.7	△ 1,494	△ 55.2
うち補助	426	4.5	317	290.8
うち単独	704	7.4	△ 1,791	△ 71.8
その他の経費	4,166	43.8	176	4.4
うち繰出金	1,705	17.9	221	14.9

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.10)
連結実質赤字比率	- % (19.10)
実質公債費比率	12.4 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	75.2 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.371	[0.699]
経常収支比率	85.9 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	6,638	百万円 [15,219]
地方債現在高(A)	10,492	百万円 [24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	619	百万円 [4,705]
積立金現在高(C)	4,818	百万円 [7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,293	百万円 [21,420]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	840,600 ( 38.5 )	766,988 ( 39.1 )	91.2 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	69,779 ( 3.2 )	68,880 ( 3.5 )	98.7 [98.5]
固定資産税 (構成比)	1,037,603 ( 47.6 )	900,515 ( 45.9 )	86.8 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	2,180,689	1,963,295	90.0 [94.5]

＜公共施設整備状況＞(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	5 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	1 園	老人福祉施設	11 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	8 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	31.4 %
図書館	1 か所	道路舗装率	48.3 %
公営住宅	400 戸	上水道等普及率	99.0 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	85.5 %
体育館	4 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
保育所、幼稚園 4・5歳児保育料 無料化	H28 ～	平成28年度に保育所(園)・認定こども園・幼稚園に在籍する5歳児全員の保育料を無料化。今年度は対象を4歳児まで拡大し、子育て支援のさらなる充実を図る。	16
学校給食費負担 軽減事業	H28 ～	学校給食費を安くすることにより、保護者の負担を減らす。	14
高等学校通学費 助成事業	H28 ～	公共交通機関(路線バス、鉄道)を利用して通学する生徒の年間通学定期券代の3割相当額(上限8万円)を補助する。	9

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・行財政改革の推進と財政健全化
- ・人口減少及び少子高齢化社会への対応
- ・地域医療の充実
- ・企業誘致による雇用と税収の確保
- ・環境施設の老朽化対応

＜特色ある行政＞

- ・特例乳幼児・児童医療費助成(マル特)事業
- ・次世代育成支援
- ・ふれあいの船事業
- ・デマンド交通システム運行
- ・地元農産物のブランド認証
- ・地域おこし協力隊
- ・定住者助成金事業(介護・福祉・医療事業所と連携した定住促進事業)